

# なぜポピュリズムが世界を席巻するのか

BNPパリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト **河野 龍太郎**



河野 龍太郎氏

2016年は世界中でポピュリズムの嵐が吹き荒れた。大陸欧州の一部では、既に2016年以前から、ポピュリズムの台頭と共に、中道路線の政党が政権から転落し、そうっていない国においても、ポピュリスト政党が国政においてアジェンダ・セッターとなっていた。2017年にポピュリズムの嵐がさらに強まると考える人がいても、吹き止むと考える人は極めて少数であろう。2016年は始まりに過ぎなかったのである。なぜポピュリズムが世界を席巻しているのか。本稿では、その背景を改めて論じる。

筆者の仮説は三つある。一つはグローバリゼーションへの人々の苛立ちである（グローバリゼーションの反動）。二つ目は長期停滞によって、政治的に分配する果実が消失し、反対に担うべき負担が増していることである。有権者に負担を要請する政治家の支持率は当然にして高まらない（長期停滞の政治的帰結）。三つ目は民主主義に内在する問題である。民主主義以外、他に良い選択肢はないはずだが、その民主主義に自らを切り崩す要因が内包されている（民主主義の自壊）。これらの三つの要因が複雑に絡み合い、ポピュリズムの流れが容易には止まらないのである。

---

## ■ 1. 第一次グローバリゼーションと同様の経路か

まず、「グローバリゼーションの反動」仮説について。筆者は昨年10月、IMF世銀総会に参加したが、その時、最も驚いたのは、あのIMFが「行き過ぎた資本自由化などの新自由主義的政策は、経済格差を広げ、社会を不安定にし、トレンド成長率を引き下げるから望ましくない」と論じていたことである。かつて、IMFと言え、新自由主義の総本山と見做されていたほどである。また、新自由主義批判ほどの驚きはなかったが、ワシントンで改めて感じたのは、各国の金融政策について、もう十分過ぎるほど行われた、という認識が関係者の間で強まっていたことである。そのことは、後述する通り、拡張財政を梃子に勢力拡大を図ろうとするポピュリスト政治家が増えると同時に、ポピュリストの出現を抑えようとする既存の政治家も拡張財政に頼ることに繋がる。

もちろん、IMFは自由貿易主義を堅持している。IMFが反・新自由主義のスタンスを明確にしたのは、グローバリゼーションの反動として、欧州大陸のみならず、米英でも保護貿易や移民規制を唱える勢力が支持を集めていることに危機感を募らせたからに他ならない。米大統領選挙後、残念ながらTPPもTTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ）も宙に浮いたままである。周知の通り、米英などアングロ・サクソン諸国は、これまでグローバリゼーションに対して社会が最も寛容であった。しかし、その米英においてさえ、グローバリゼーションから取り残され、豊かではなくなったと考える人々を既存の政党や政治家が包摂することができなくなっていたのである。

それに対して、反自由貿易や移民規制が有効な解決策になるという主張を掲げて現れたのが一連のポピュリスト政治家である。正確に言えば、グローバリゼーションによって人々が豊かではなくなったという仮説を掲げ（問題発見）、グローバリゼーションの流れを反転させることで人々を再び豊かするという方策を新たに見出したのである（問題解決）。「グローバリゼーション」という言葉を「デフレ」に置き換えれば、日本で起こったことも容易に理解できる。

移民問題や工場の海外移転など、日々の生活に潜む人々の不安を煽り、既存の政治家では解決できないと強く批判し、非現実な政策目標を有権者に約束することで、現状の政治に不満を抱く人々からの支持を狙う。その主張における経済的な因果関係が支離滅裂であったとしても、既存の与野党の政治家が汲み取ることができなかった有権者の取り込みに成功したという点で、ポピュリスト政治家は政治的イノベーター或いは政治的天才と言える

---

るかもしれない。極めてフワツとした民意の輪郭を切り取り、上手に掬い上げたのである。

もちろん自由貿易を推進し、ヒト、モノ、カネが国境を跨いで自由に行き来するようになれば、一国において経済的勝者と敗者に分かれることになる。それが競争社会の現実である。しかし、だからと言って、ヒト、モノ、カネの流れを規制すると、経済全体のパイを大きくすることはできなくなる。このため、自由貿易を維持し、経済全体のパイを大きくする努力を続けた上で、セーフティネットの強化など、所得分配をある程度強化するというのが経済的には妥当な政策となる。しかし、所得分配の強化に対する政治的な反発も強く、既存の政治家が躊躇している間に、非現実な政策を掲げるポピュリスト政治家が広く支持を集めるようになった。各国共通だが、むしろ苦境に陥っている低所得者層が、これ以上の負担はこりごりだと、分配政策の強化に否定的な態度を示している。

振り返ると、1900年代初頭の第一次グローバリゼーションの時代と同様の経路を我々は辿っているように見える。1815年のナポレオン戦争後、第二次産業革命によって英国で高い成長の時代が始まり、その後、米国やフランス、ドイツ、ベルギーが持続的な高成長の時代に入った。しかし、長い高成長の時代は、1914年にピークを迎え、第一世界大戦が始まる。その後、停滞する欧州をポピュリズムが席卷、民主主義の欠陥を補うと謳って、ファシズムや共産主義が勢力を次第に広げていく。

ただ、その後も米国は高い成長の時代がしばらく続き、1920年代は大規模なブームに沸く。1929年にバブルは崩壊するが、米国発の大恐慌は欧州に飛び火し、世界大恐慌をもたらす。ファシズム、共産主義の勢力拡大に対し、米英を中心にレッセフェール政策を修正し、ミクロ政策は保護貿易主義、マクロ政策はケインズ主義政策に傾斜していく。ミクロもマクロも現在と同じ介入主義である。当時、保護貿易主義が広がったのは、国内の雇用や産業を保護するという側面もあったが、それだけでなく金融システムの崩壊によって、貿易金融が滞ったため、相互不信の中、同盟国や植民地とのブロック経済圏内での貿易に頼らざるを得なかったという理由もある。

今回のグローバリゼーションの起点は1980年前後で、レーガン政権とサッチャー政権が開始した新自由主義的な政策に遡ることができる。ヒト、モノの移動が自由化されただけでなく、金融についても自由化が最後まで追求された。ブームがピークに達した2000年代には、極度の金融的なユーフォリアが広がり、米国では大規模な住宅・クレジットバブル、欧州では通貨統合に伴うユーロバブルが膨らんだ。この過程でCDSが広範囲に売買され、カジノ資本主義の様相が強まった。

大規模なバブルの崩壊後、FEDを中心に先進各国でアグレッシブな金融緩和が続けら

---

れたこともあって、世界経済は崩壊の危機を脱する。しかし、各国でその後明らかになったのは、マクロ経済の回復ペースが相当に緩慢であるだけでなく、回復の恩恵を受けるのが少数の人ばかりで、実質所得が全く回復していない人が少なくなかったことである。アグレッシブな金融緩和によって、資産価格が大幅に上昇したこと、通貨安や資源高で実質購買力が抑制されたことなどから、経済格差が相当に広がったという印象を持つ人が少なくなかった。

この結果、景気回復が遅れていた欧州だけでなく、経済が完全雇用に近い状態に近付いていた米国でも、既存の政治に対する不満が収束することはなかった。これが、移民規制や保護貿易などグローバル化の流れを反転させ、人々の生活を豊かにするという荒唐無稽で不寛容な主張が、米国で強い支持を集めた理由である。1930年代と重なる部分も少なくないが、ミクロ政策は保護貿易主義が取られ、マクロ政策は極端な拡張財政が取られようとしている。

本稿はあくまで政治的要因をフォーカスしているが、1930年代と大きく異なるのは、経済が完全雇用にある中で、大規模な拡張財政が取られようとしている点である。当時は大恐慌に直面していた。将来の所得の先食いである追加財政を行っても、トレンド成長率が改善することはないから、一時的に景気を嵩上げしても、インフレ率を高め、経済厚生を悪化させるだけに終わる。むしろ保護主義的な政策や移民規制はトレンド成長率を低下させる。本来、経済が完全雇用にあるのなら、自由貿易を進め、輸入を増やすことで、経済厚生を改善できる。大規模な追加財政が一時的には景気を嵩上げするが、長期的に見れば、逆効果である。

## ■ 2. 現代ポピュリストの政治手法は大規模財政

二つ目は「長期停滞の政治的帰結」説である。ブーム期に過剰ストック、過剰債務が積み上がり、資源配分の歪みが生じて、各国のトレンド成長率が低下したというのが一般的な解釈だが、低い成長の理由はそれだけではない。そもそも、労働力の伸びの鈍化やイノベーションの枯渇によって、収益性の高いビジネスが少なくなり、トレンド成長率が低下していたからこそ、資金が不動産などに向かい、バブルが生じた。それが筆者のバブルとトレンド成長率の低下に関する長年の仮説である。バブルで覆い隠されていたトレンド成長率の低下が、バブル崩壊により露わになったのである。

因果関係はともあれ、ここ数年、日本のみならず、欧州、そして米国でも成長率は一向

---

に回復せず、トレンド成長率と自然利子率の低下という長期停滞仮説を受け入れざるを得ないに状況となっている。長期停滞で政治が持たなくなるという配慮から、近年、アグレッシブな金融緩和や大規模な追加財政を唱える経済学者も増えている。しかし、筆者自身は、アグレッシブな金融緩和や大規模な追加財政を行っても、効果は一時的で持続せず、むしろ資源配分や所得分配を歪めてトレンド成長率をさらに悪化させるため、極端なマクロ政策の発動には慎重であった。

予想された通り、アグレッシブな金融緩和や大規模な財政政策を行ったにも拘らず、そして米国は完全雇用には達したにも拘らず、既存の政治はやはり持たなかった。そもそもトレンド成長率の低下は、政治的には、分配可能な果実の減少を意味する。高い成長の時代には、成長が生み出す税収を分配することが政治の大きな役割であった。成長から取り残された人を包摂する政策も、財源が潤沢であったため実行が容易だったのである。昔の政治家が良かったと皆がいうのは、志の問題以前に、予算制約に大変恵まれていたことも影響している。

しかし、今では税収増が期待されないどころか、多くの国では、高い成長の時代に構築した社会保障制度の費用を賄わなければならない。多くの国では、戦後の高い成長の最終局面である1970年代初頭までに社会保障制度を拡充し、成長が鈍化した途端に財政状況は大幅に悪化した。80年代まで日本は比較的上手くいったように見えたが、多くの国は早くから苦戦し、トレンド成長率の回復はもたらされなかった。2000年代に成長が高まったと思われたが、結局、それは大きなバブルを作っただけというのが欧米の経験だが、そのわずかの間にまた歳出を膨らませてしまった。バブルこそ、将来の需要の先食いには他ならないのである。80年代の日本の健闘も、後知恵で考えれば、単にバブルの醸成による、将来の需要の先食いに過ぎなかったのである。

長期停滞の下、責任ある政治を目指す政治家は、社会保障制度の存続のため、給付の削減や負担の増加を有権者に求めざるを得ない。当然にして、そうした政治家の人気は低迷する。一方、ポピュリスト政治家は、給付の削減や負担の増加のような痛みを伴う政策は一切不要であり、もっと魅力的な政策があると有権者に訴える。高い成長で様々な問題を一気に解決できるというのである。トレンド成長率がゼロ近傍まで低下した日本では、無謀にも2%成長、2%インフレが掲げられ、それを前提に財政健全化プランが掲げられた。米国でも4%の成長が可能という声が次期政権から既に聞かれ始めている。

もちろんトレンド成長率を向上させるのは全く不可能ではないにしても、劇的な改善はまず不可能である。結局のところ政治的に選択されるのは、大規模な追加財政で将来の所

---

得を前借りし、大規模な金融緩和で将来の需要を先食いし、足元の景気を嵩上げすることだけである。多くの有権者にとり、トレンド成長率の改善と、需要の先食いや所得の前借りを区別することは難しい。これが現代ポピュリストの政治手法である。大陸欧州のポピュリスト政治家も日本、米国に倣うであろう。ポピュリストの台頭を抑えるため、既存の政治家も拡張財政の誘惑に抗しきれなくなるであろう。

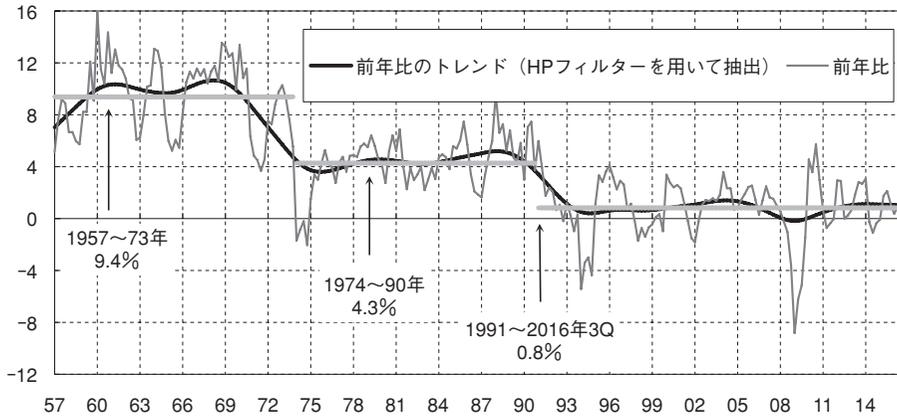
有権者との約束は結局、果たされないから、最終的にはポピュリズムは政治へのさらなる失望をもたらすだけに終わる。しかし、現代ポピュリストは深く学んでいる。将来の所得の前借りである追加財政を続ければ、幾度かは景気の底上げが可能となる。追加財政で時間を稼げば、何処からか追い風が吹くかもしれない。低成長にも拘らず、日本の内閣支持率が先進国で最も高いのは、これまでのレポートで述べている通り、中央銀行ファイナンスで拡張財政が繰り返されていることもあるが、労働力人口の減少で労働需給の逼迫が続いているためである。

金融市場もポピュリスト政治家の共犯者となる。金融市場の外側にいる人は、株価の上昇はトレンド成長率の向上を反映していると誤解しがちだが、追加財政による景気の底上げが行われた場合でも、株価は上昇する。株式市場はあたかも政権への成績表のように映るが、近視眼的な振る舞いを見せることも少なくない。このため、株式市場が好感するような政策ばかりを追求すると、選挙に直面し徒でさえ短期的な視野で動きがちな政治がさらに近視眼的になり、最終的に粗末な結果がもたらされる。

振り返ると民主主義が比較的上手くいていたのは、戦後の40-50年の期間であり、それは先進各国で比較的高めの成長が続いていた時期である。高い成長だったから、民主主義が上手くいていた。もう少し長い目で見ると、中断はあったものの、1815年以降、第二次産業革命を契機に高い成長の時代が始まると、同時に民主主義も進化が続いた。一時的な中断の際、民主主義は一時的に挫折に見舞われたが、もし19世紀初頭に始まった高い成長の時代が本当に終わりを迎えるのなら、民主主義は再び大きな挫折に直面する可能性がある。或いは、AIによる第四次産業革命が成長率を高め、民主主義の救世主となるのだろうか。

筆者の懸念は、政治に極めて翻弄されやすい金融政策の近年の動向を見ても裏付けられる。独立した中央銀行制度が上手く機能したのも、高めの成長が続いていた戦後40-50年の間である。低成長の時代に入り、政治的に独立した中央銀行制度は存続が難しくなり、ポピュリズムの時代においては政治的独立性は風前の灯火である。中央銀行バッシングが始まったのも、低成長が最も早く訪れた日本からであったが、近年は欧州でも米国でも同

(図表) 日本の実質GDP (前年比、%)



(出所) 内閣府資料より、BNPパリバ証券作成

様の事態となっている。

そもそも政府から切り離された中央銀行制度がスタートしたのは19世紀半ばであり、それは産業革命による高い成長の時代が始まった後である。BOEが中央銀行業務を正式に開始したのは、1844年のピール条約後であった。成長の時代だったから、政府から切り離し、政治的にも独立した中央銀行が可能だったのだとすると、成長の時代が終われば、中央銀行は国債の消化のための機関と墮し、再び政府に統合されていくのだろうか。委員会制による中央銀行制度は、出自の異なる複数の専門家が集まることで、一国の危機に対処することが期待されている。しかし、ポピュリズムの時代において、任命権者と同じ考えの人だけが選任されることになると、ますます財政の尻拭いの様相を強めていく。我が国において、政府の財政行動が非リカーディアンの様相を強めていることを否定する専門家はもはや少数であろう。

### ■ 3. 自らを切り崩す要因を内包する民主主義

グローバリゼーションの反動としてのポピュリズム政治の出現、長期停滞の政治的帰結としてのポピュリズム政治の出現という二つが、筆者が従来から唱えてきた仮説である。さらに今回の米国の大統領選挙において、筆者が関心を持ったのが三つ目の仮説である。民主主義そのものに自らを切り崩す要因が内包されているというもので、ブルガリア出身でフランスの哲学者であるツヴェタン・トドロフ氏が『民主主義の内なる敵』で論じた主

---

張である。

周知の通り、民主主義は人民主権や自由主義、進歩など複数の要素から構成され、それらは時として対立する。対立するから問題なのではなく、それぞれが互いを牽制することでバランスが取られ、民主主義が上手く回る。20世紀終盤まで、民主主義にはファシズムや共産主義という外敵が存在したが、それらとの戦いに勝利を取めた途端に、牽制し合っていた民主主義のそれぞれの構成要素が暴走を始めたのである。多元的な価値を持つはずの民主主義をどれか一つの構成要素に還元しようすれば、必ずや行き過ぎが生じ、民主主義は不安定化する。例えば、自由主義の行き過ぎが新自由主義であり、進歩の行き過ぎが極端な社会改造であり、人民主権の行き過ぎがポピュリズム政治である。それぞれを主張する人は、我こそが民主主義の真の信奉者だと信じて疑わない。

元々、共産主義や全体主義は民主主義の欠陥を補うと謳って出現した。民主主義においてもグラジュアルな改革は常に必要だが、抽象的な理念を掲げ、限られた人間の理性で一気に社会を改革できるという進歩思想への過信が、まさに共産主義や全体主義という悲劇を生んだ。行き過ぎた進歩の思想は、ベルリンの壁の崩壊と共に、すっかり廃れたのだと思っていたが、例えばアフガンやイラクを欧米流の民主主義国家に改造させるというのもまた、行き過ぎた進歩主義に他ならない。これらが、世界を揺るがしたイスラム国問題の根底にある。また、移民排斥を強めている国々では、不寛容になり、同時に国家主義的思想に傾いていくのではないかと懸念される。

世界的な規模でのバブル崩壊という大きな犠牲を払った後、ようやく我々は反省し始めているが、新自由主義は社会のあらゆる領域に経済的自由を持ち込もうと企図する点で、自由主義の行き過ぎであると言える。同時に国家があらゆる領域から退場すべきという考えもまた、行き過ぎた進歩主義の一形態である。

新自由主義的な政策の中で、特に大きな問題は行き過ぎた資本の自由化であり、自由貿易や移民政策は堅持すべきであるとIMF同様、筆者も考える。ここで興味深いのは、米国でヒト、モノの移動への規制が謳われている一方、カネについては規制の再緩和が検討されている点である。大統領選挙で掲げられた反ウォール街的スタンスは影を潜めているが、そうした組み合わせは、一体、どのような社会をもたらすのだろうか。实体经济あつての金融業であるべきだが、保護主義の下で産業資本は育たず、一方で金融資本を野に放つということは、資本市場をカジノ化させるということなのだろうか。

ポピュリズムは文字通り、人民主権の行き過ぎに他ならない。もちろん既存の政治家によって汲み取ることができない民意を取り込もうと努力する点で、ポピュリズムも全く評

---

働できない訳ではない。とは言え、経済は複雑なのであり、移民を排斥し保護主義的な政策を取っても、自国民が良好な雇用機会を得られるとは限らない。むしろ経済全体のパイは縮小し、人々の所得が損なわれ、最終的に経済厚生は悪化する可能性が高い。物事の因果関係は単純化され、達成不可能な新たな目標が有権者に簡単に約束される。失敗を糊塗するため、拡張財政も繰り返される。

拡張財政による目眩ましが効かなくなった時、民主主義に失望した我々は、どのような選択を行うのだろうか。筆者は、AIやブロックチェーンなどがもたらす第四次産業革命の経済的効果には期待している。しかし、新しいテクノロジーによって回答が直ちに安価に得られるようになることで、我々の政治への評価はますます、近視眼的になっていく恐れがある。本来、我々は腰を落ち着けて複雑な経済、社会について、じっくりと考える必要がある。しかし、新しいメディアツールは、ますます、我々を近視眼的にし、不寛容にすることで、政治バブルの膨張を助長する可能性がある。

